

東北広域でのガイド育成・マッチング事業 業務委託基本仕様書

1. 事業の名称

東北広域でのガイド育成・マッチング事業

2. 業務の目的

東北・新潟地域の持続可能な観光の実現のためには、観光消費額の向上や高付加価値化に向けてインバウンドガイドが重要であるが、不足している現状である。東北各地で開催されている座学等の基礎的なローカルガイド育成に加え、広域でカバーが可能な高いスキルを持つガイドの育成は急務である。ガイド育成研修に加え、ガイド研修を受講したガイドと各地域のランドオペやエージェントをマッチングする会を実施することにより、高いスキルや東北広域でのネットワークを持つガイドを一人でも多く創出し、高付加価値市場に選ばれる地域を目指す。

3. 履行期限

契約締結の日から 2027 年 2 月 26 日（金）まで

4. 業務内容

(1) ガイド育成研修の企画・運営

① オンライン研修（3 回程度）

- 高付加価値観光・富裕層対応の基礎知識、ホスピタリティ、マインドセット、コミュニケーションスキルの向上に関する講義・ワークショップを実施すること。
- 受託者が有する富裕層誘客ノウハウを活かしたカリキュラム設計を行うこと。
- 過去に実施したガイド育成研修の実績を明記すること。

② 実地研修・フィールドワーク（各 1 回程度）

- 北東北エリア（青森・岩手・秋田）および南東北エリア（宮城・山形・福島・新潟）にて各 1 回程度実施すること。
- 高付加価値分野で活躍する国内外の第一線ガイド・プロガイド等の外部講師の招聘・コーディネートを含むこと。

(2) 研修対象者の募集・管理

- 東北域内に在住または東北域内を中心として活動するガイド（観光ガイド・観光協会職員・観光業従事者等）を対象に募集すること。
- 参加希望者の募集方法を企画書に明記すること。

(3) ランドオペレーター・旅行会社等とのマッチング商談会の開催（1 回）

- ガイド研修修了者と、東北域内外のランドオペレーター・旅行エージェント等をつなぐマッチング商談会を 1 回開催すること。
- 受託者自身がランドオペレーター・旅行会社として本商談会に参加し、育成ガイドとのマッチングを図ることを妨げない。

(4) その他

- 上記以外に独自の提案がある場合は、企画書に追記すること。

5. 成果指標（KPI・KGI）

区分	項目	目標（1年目）
KPI	ガイド育成研修実施回数（オンライン・リアル合計）	5回
KPI	マッチング商談会実施回数	国内1回
KGI	ガイド育成研修参加者数（延べ）	50名
KGI	広域・高付加価値ガイド育成数※	7名

※安全管理に関する知識、ストーリーテリングの能力、ホスピタリティに富む人材、また東北広域のローカルネットワークを有する人材を想定。

6. 成果物の納品

(1) 納品場所

一般社団法人東北観光推進機構（宮城県仙台市青葉区一番町二丁目2番13号 仙建ビル8階）

(2) 納品期限

2027年2月26日（金）

(3) 成果物及び納品方法

成果物は域内関係者に広く公開、共有されることを前提に作成し、瑕疵の無い様に十分な精査を行い提出すること。なお、提出方法についてはデジタルデータ（メール送付等）とする。

7. 著作権及び成果物の帰属等

本業務による成果又は成果物の著作権は東観推に帰属するものとし、成果物を自ら使用するために必要な範囲で随時利用できるものとする。

8. 業務の履行その他特記事項

- (1) 受託者は、業務に要する機材、消耗品等について準備すること。
- (2) 業務の履行に当たっては、内容を十分理解し東観推と連絡を密に取りながら誠実に履行すること。
- (3) 受託者が業務を遂行する上で必要な資料等については、受託者において入手、準備等すること。また、業務に関する協議等のため要する費用は、受託者の負担とする。
- (4) 本業務について、この仕様書に記載されない事項及び疑義が生じた場合は、東観推と協議の上、決定すること。
- (5) 東観推が必要と判断する場合には、受託者と協議の上、本契約の内容を変更することができるものとする。
- (6) 受託者は、事故や運営上の課題などが発生した場合は速やかに報告すること。
- (7) 受託者は、本業務の処理を他に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、書面により東観推の承諾を得た場合はこの限りでない。
- (8) 受託者は、関係法令を遵守するとともに、個人情報の取扱いを適正に行い、危機管理意識に基づき健全かつ安全に業務執行を図ること。
- (9) 受託者は、この委託契約に係る業務を遂行する上で知り得た情報又は秘密は、承諾を得ることなく第三者に

漏らし、又は委託業務以外の目的に使用してはならない。委託期間が終了又は委託契約が解除された後においても同様とする。

- (10) この委託契約に係る業務遂行にあたり生じた損害は、原則として受託者が負担するものとし責任をもって対処すること。
- (11) 成果品の瑕疵が判明した場合は受託者の責任において適切に対処すること。